

福島大、収集業者、事業所連携

事業系一般廃棄物減らせ!!

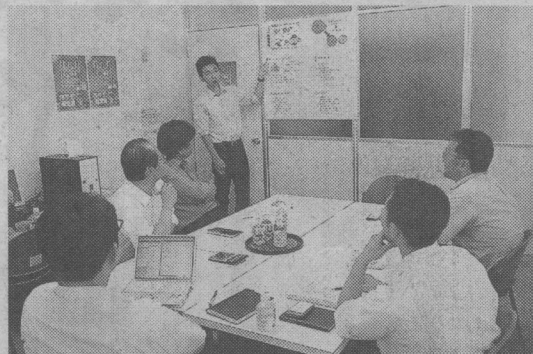
若松でモデル事業

全国初 10月スタート

運搬車共同運行 ごみ袋を有料化

ごみ運搬車の共同運行や、ごみ袋の有料化などを柱とする事業系一般廃棄物の減量化モデル事業が十月から会津若松市で始まる。業界としての取り組みが難しいとされていたが、福島大、収集運搬業者、排出事業所の三者が共同で実施する。リサイクル率向上と処理コスト削減が狙いで、事業系一般廃棄物を対象とした連携事業は全国初。

事業系一般廃棄物は事業所から出る産業廃棄物以外のごみ。紙、ビン、瓶、缶など家庭から出るごみとほぼ同じだが、責任をもって処理することが求められる。モデル事業を実施するのは「会津環境保全研究会」。福島大、会津若松市、収集運搬業者三社、市趣旨に賛同した市内の醸造業、IT関連、冠婚葬祭など六事業所が排出者として参加する。十月から十二月まで加盟する収集運搬業者三社が、それぞれ契約を結ぶ六百事業所を対象に進める。ごみ運搬車の共同運行では、収集運搬業者が収集の区域、時間などを分担する。同じ地域を違う業者が回る無駄を省く一方、三社別々では現在週二回だけの収集を毎日できる利点がある。ごみ袋の有料化は、収集運搬業者や廃棄物の排出者によって料金設定が



モデル事業の開始に向けて協議を重ねる研究会のメンバー

異なり不透明さが残る現行の収集料金を明確化するとともに、排出者のごみ減量化への意識を高めるのが目的。袋は一枚四十五円入りで百五十円。モデル事業は事業系一般廃棄物が家庭ごみに混ぜられたり、分別されずに廃棄されているのを改善し、自治体の処理コスト負担減、分別徹底によるリサイクル率を向上させる狙いもある。事業啓発用のマスコットキャラクターも公募し、有料袋にプリントして市民にアピールする。研究会はモデル事業を経て、来年早々にも、他の収集運搬業者も加えた運営母体をつくり本格的に事業を始める。モデル事業を立案し指導・助言している福島大共生システム理工学類の樋口良之助教授(工学博士)は「業界内の取り組みをオープンにし利用者との信頼関係を築くことは双方にとって大きな利益になる」と話している。